



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小泉 純一
 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経営企画本部長（氏名）大島 和俊（TEL）03-6372-6712
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,462	12.4	547	49.7	565	47.7	860	127.6
2022年12月期第1四半期	3,970	—	365	—	382	—	378	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	252.43	—
2022年12月期第1四半期	111.60	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、2022年12月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	15,485	9,304	60.1
2022年12月期	14,073	8,487	60.3

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 9,304百万円 2022年12月期 8,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,800	6.1	150	△60.7	200	△55.2	550	23.8	161.69
通期	15,300	7.4	200	△41.0	280	△37.7	600	15.6	176.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	3,860,000株	2022年12月期	3,860,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	450,794株	2022年12月期	450,868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	3,409,187株	2022年12月期 1 Q	3,388,574株

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年1月1日~2023年3月31日)における日本経済は、水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど経済活動の正常化が更に進みましたが、海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、ウィズコロナの下、行動制限の緩和により社会活動の正常化が進み、外出需要の高まりから個人消費の回復傾向が見られました。一方で、物価上昇による消費マインドの冷え込みや、原材料及びエネルギー価格の上昇など、今後の事業環境への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画に基づき、事業継続のための「効率的な財務体質の構築」と持続的な成長を実現するための「新たな収益構成の構築」、デジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

卸売事業におきましては、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、一部店舗を「tokyosoir ショップ」へ転換し、従来とは異なるカテゴリーの商品展開や、魅力的な売場づくりにより、新たなお客様の開拓に向けて取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、卒入学式をはじめとする行事や式典の正常化による来店客数の増加に加え、オリジナル商品の開発・提案、デジタル活用によるプロモーションを積極的に行い、唯一無二のショップへの進化に取り組んでおります。Eコマース販売では、自社ECサイトにおけるマーケティングツールの活用やECサイト限定商品の提案を強化することで、売上を伸ばしております。

新規事業におきましては、レンタル事業は、リアル店舗と自社ECサイトの連携や多様化するお客様ニーズに対応した商品の拡充により堅調に売上を伸ばしております。ライフスタイルブランド「kuros'」は、リアル店舗とECサイトの両軸で、各種プロモーションによる認知度向上を図り、事業拡大に向けて取り組んでおります。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが29億9百万円(前年同四半期比14.4%増)、カラーフォーマルが8億76百万円(同5.8%増)、アクセサリー類が6億76百万円(同13.1%増)となり、当期の売上高は、前年同四半期比4億91百万円増の44億62百万円(同12.4%増)となりました。

利益面では、原材料価格等の上昇に伴う原価への影響はあるものの、主要アイテムであるブラックフォーマルの売上高が増加したことから、売上総利益率は前年同四半期比0.8ポイント増の52.1%、売上総利益は同2億91百万円増の23億26百万円(同14.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う販売促進費、荷造運賃、店舗賃借料の増加や、成長に向けた投資もあり、全体では前年同四半期比1億9百万円増の17億79百万円(同6.6%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益5億47百万円(前年同四半期比49.7%増)、経常利益5億65百万円(同47.7%増)、四半期純利益は8億60百万円(同127.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は154億85百万円となり、前事業年度末に比べて14億12百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少1億50百万円があったものの、現金及び預金の増加9億57百万円や売上債権の増加6億24百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて5億95百万円増加し61億80百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加5億76百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて8億16百万円増加し93億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億91百万円やその他有価証券評価差額金の増加25百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、9億57百万円増加し33億8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億31百万円（前年同四半期は1億4百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加6億24百万円があったものの、税引前四半期純利益10億31百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億41百万円（前年同四半期は10百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入6億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億15百万円（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払66百万円やリース債務の返済による支出38百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351,024	3,308,162
受取手形、売掛金及び契約資産	1,892,335	2,510,942
電子記録債権	36,231	42,012
商品及び製品	3,686,328	3,720,562
仕掛品	288,256	351,796
原材料	9,176	9,617
その他	185,470	128,391
貸倒引当金	△338	—
流動資産合計	8,448,483	10,071,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,960,115	1,960,115
その他(純額)	722,451	710,376
有形固定資産合計	2,682,566	2,670,491
無形固定資産		
443,843	443,843	409,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,485	1,084,460
賃貸不動産(純額)	856,745	848,858
繰延税金資産	20,658	10,932
その他	387,367	390,728
貸倒引当金	△1,076	△1,074
投資その他の資産合計	2,498,180	2,333,904
固定資産合計	5,624,590	5,414,083
資産合計	14,073,074	15,485,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,740	896,980
電子記録債務	1,776,720	2,125,964
契約負債	406,569	440,062
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	63,580	201,566
賞与引当金	—	55,905
資産除去債務	3,025	—
その他	934,929	787,212
流動負債合計	3,894,564	4,547,691
固定負債		
長期借入金	650,000	640,000
退職給付引当金	592,414	582,711
資産除去債務	133,769	137,177
その他	314,578	273,397
固定負債合計	1,690,763	1,633,285
負債合計	5,585,327	6,180,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	1,074,950	1,866,475
自己株式	△594,833	△594,755
株主資本合計	8,261,972	9,053,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,774	251,016
評価・換算差額等合計	225,774	251,016
純資産合計	8,487,747	9,304,592
負債純資産合計	14,073,074	15,485,569

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,970,645	4,462,338
売上原価	1,935,455	2,135,802
売上総利益	2,035,189	2,326,535
販売費及び一般管理費	1,669,557	1,779,243
営業利益	365,632	547,291
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	3,330	3,217
受取賃貸料	25,966	25,892
貸倒引当金戻入額	—	340
助成金収入	3,076	—
その他	3,284	2,915
営業外収益合計	35,666	32,365
営業外費用		
支払利息	7,234	3,204
賃貸費用	10,969	10,842
その他	227	77
営業外費用合計	18,431	14,125
経常利益	382,867	565,532
特別利益		
固定資産売却益	234	—
投資有価証券売却益	—	465,977
特別利益合計	234	465,977
税引前四半期純利益	383,101	1,031,509
法人税、住民税及び事業税	26,502	170,926
法人税等調整額	△21,565	—
法人税等合計	4,936	170,926
四半期純利益	378,165	860,583

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	383,101	1,031,509
減価償却費	65,522	63,486
受取利息及び受取配当金	△3,338	△3,217
支払利息	7,234	3,204
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△465,977
固定資産売却損益 (△は益)	△234	—
契約負債の増減額 (△は減少)	278,438	33,493
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△190,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	△340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,902	55,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,384	△9,703
売上債権の増減額 (△は増加)	△622,847	△624,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	286,704	△98,215
前払費用の増減額 (△は増加)	50,918	59,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	498,257	576,484
未払金の増減額 (△は減少)	△146,237	△115,072
未払又は未収消費税等の増減額	△134,731	△7,306
その他	△9,177	△41,152
小計	478,244	457,819
利息及び配当金の受取額	3,338	3,217
利息の支払額	△7,307	△3,223
事業構造改善費用の支払額	△240,699	△3,150
法人税等の支払額	△129,041	△22,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,534	431,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	—	651,000
有形固定資産の取得による支出	—	△8,008
有形固定資産の売却による収入	5,933	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,906
貸付金の回収による収入	3,955	1,050
敷金及び保証金の差入による支出	△99	—
敷金及び保証金の回収による収入	336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,096	641,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△14	△66,934
自己株式の取得による支出	△120	△21
リース債務の返済による支出	△40,413	△38,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,548	△115,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,081	957,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,100	2,351,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,182	3,308,162

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。